

第 139 号 (令和 5 年 7 月 5 日 発行)	発行日 5 日、15 日、25 日
<h1>横浜市報</h1>	発行所
	横浜市役所
	横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10

目 次

頁

[告示]

△	横浜市市税条例に基づく控除対象寄附金の告示内容の変更【財政局税制課】	3
△	新たに生じた土地の確認【市民局窓口サービス課】	5
△	中区における町区域の変更【市民局窓口サービス課】	6
△	家庭的保育事業等及び特定地域型保育事業の設置認可・確認【こども青少年局こども施設整備課】	8
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定【健康福祉局医療援助課】	9
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定の更新【健康福祉局医療援助課】	10
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の変更【健康福祉局医療援助課】	11
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の廃止【健康福祉局医療援助課】	12
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の変更【健康福祉局こころの健康相談センター】	13
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の辞退【健康福祉局こころの健康相談センター】	14
△	老人福祉施設の事業変更認可【健康福祉局高齢施設課】	15
△	指定居宅サービス事業者の指定【健康福祉局高齢施設課】	16
△	喫煙禁止地区の区域の変更【資源循環局街の美化推進課】	17

[公告]

△	大規模小売店舗の新設の届出【経済局商業振興課】	19
△	大規模小売店舗の廃止の届出【経済局商業振興課】	21
△	環境影響評価準備書の縦覧【境創造局環境影響評価課】	22
△	国土調査による地図及び簿冊の作成【環境創造局地籍調査課】	23
△	公園の設置【環境創造局公園緑地管理課】	24
△	公園の一時利用停止【環境創造局公園緑地管理課】	25
△	排水設備指定工事店の指定の取消し【環境創造局管路保全課】	26
△	横浜国際港都建設計画都市高速鉄道の変更案の縦覧【建築局都市計画課】	27
△	開発行為に関する工事の完了【建築局調整区域課】	28
△	同【建築局調整区域課】	29
△	同【建築局調整区域課】	30
△	同【建築局調整区域課】	31
△	同【建築局調整区域課】	32
△	同【建築局調整区域課】	33
△	同【建築局調整区域課】	34
△	同【建築局調整区域課】	35
△	建築基準法に基づく道路の位置の指定【建築局調整区域課】	36

△	同	【建築局調整区域課】	37
△	同	【建築局調整区域課】	38
△	同	【建築局調整区域課】	39
△	同	【建築局調整区域課】	40
△	同	【建築局調整区域課】	41
△	建築基準法に基づく指定道路の一部廃止	【建築局建築指導課】	42
△	同	【建築局建築指導課】	43
△	同	【建築局建築指導課】	44
△	同	【建築局建築指導課】	45
△	同	【建築局建築指導課】	46
【区告示】			
△	認可地縁団体の告示事項の変更	【緑区地域振興課】	47
△	同	【金沢区地域振興課】	48
△	同	【金沢区地域振興課】	49
△	同	【金沢区地域振興課】	50
△	同	【旭区地域振興課】	51
△	同	【旭区地域振興課】	52
△	同	【金沢区地域振興課】	53
△	同	【泉区地域振興課】	54
【消防局】			
△	火災警報のサイレン信号を行う場所の指定の告示の廃止	【司令課】	55
△	職員の懲戒処分	【人事課】	56
【水道局】			
△	指定給水装置工事事業者の更新	【給水維持課】	57
【教育委員会】			
△	公印の改刻及び廃止	【総務課】	78
【市会】			
△	令和 5 年第 1 回市会臨時会会議事項（第 1 日）	【議事課】	79

告示

横浜市告示第 436 号

横浜市市税条例に基づく控除対象寄附金の告示内容の変更

横浜市市税条例（昭和 25 年 8 月横浜市条例第 34 号）第 29 条の 4 の 3 の規定による控除対象寄附金について、その告示した内容に次のとおり変更があった。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 横浜市市税条例に基づく控除対象寄附金の指定（平成 21 年 2 月横浜市告示第 43 号）により告示した内容の変更

変更年月日	法人又は団体の名称	主たる事務所又は事業所の所在地	寄附金税額控除の対象となる日又は期間
令和 4 年 6 月 1 日	学校法人横浜英和学院	南区蒔田町 124 番地	(新)平成 20 年 1 月 1 日から令和 4 年 3 月 13 日まで及び令和 4 年 6 月 1 日から令和 9 年 5 月 31 日まで
			(旧)平成 20 年 1 月 1 日から平成 34 年 3 月 13 日まで

- 2 横浜市市税条例に基づく控除対象寄附金の指定（平成 25 年 5 月横浜市告示第 406 号）により告示した内容の変更

変更年月日	法人又は団体の名称	主たる事務所又は事業所の所在地	寄附金税額控除の対象となる日又は期間
令和 5 年 5 月 15 日	特定非営利活動法人地球学校	栄区小菅ケ谷一丁目 2 番 1 号	(新)平成 25 年 3 月 15 日から令和 10 年 3 月 14 日まで
			(旧)平成 25 年 3 月 15 日から平成 35 年 3 月 14 日まで

- 3 横浜市市税条例に基づく控除対象寄附金の指定（令和 3 年 9 月横浜市告示第 542 号）により告示した内容の変更

変更年月日	法人又は団体の名称	主たる事務所又は事業所の所在地	寄附金税額控除の対象となる日又は期間

令和 5 年 5 月 25 日	学校法人桐蔭 学園	青葉区鉄町 1,61 4 番地	(新) 令和 3 年 1 月 1 日 から 令和 10 年 5 月 24 日まで
			(旧) 令和 3 年 1 月 1 日 から 令和 5 年 5 月 24 日まで

横 浜 市 告 示 第 437 号

新 た に 生 じ た 土 地 の 確 認

地 方 自 治 法 (昭 和 22 年 法 律 第 67 号) 第 9 条 の 5 第 1 項 の 規 定 に よ り、横 浜 市 長 か ら 本 市 の 区 域 内 に 新 た に 次 の 土 地 が 生 じ た こ と を 令 和 5 年 6 月 1 日 に 確 認 し た 旨 届 出 が あ っ た。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

確 認 の 対 象	地 積
中 区 南 本 牧 7 番 の 2、7 番 の 8、7 番 の 9、7 番 の 11 及 び 9 番 の 8 地 先 公 有 水 面 埋 立 地	m ² 10,178.81

横 浜 市 告 示 第 438 号

中 区 に お け る 町 区 域 の 変 更

地 方 自 治 法 (昭 和 22 年 法 律 第 67 号) 第 260 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ
き、別 図 の と お り 中 区 に お い て 町 区 域 を 変 更 す る。

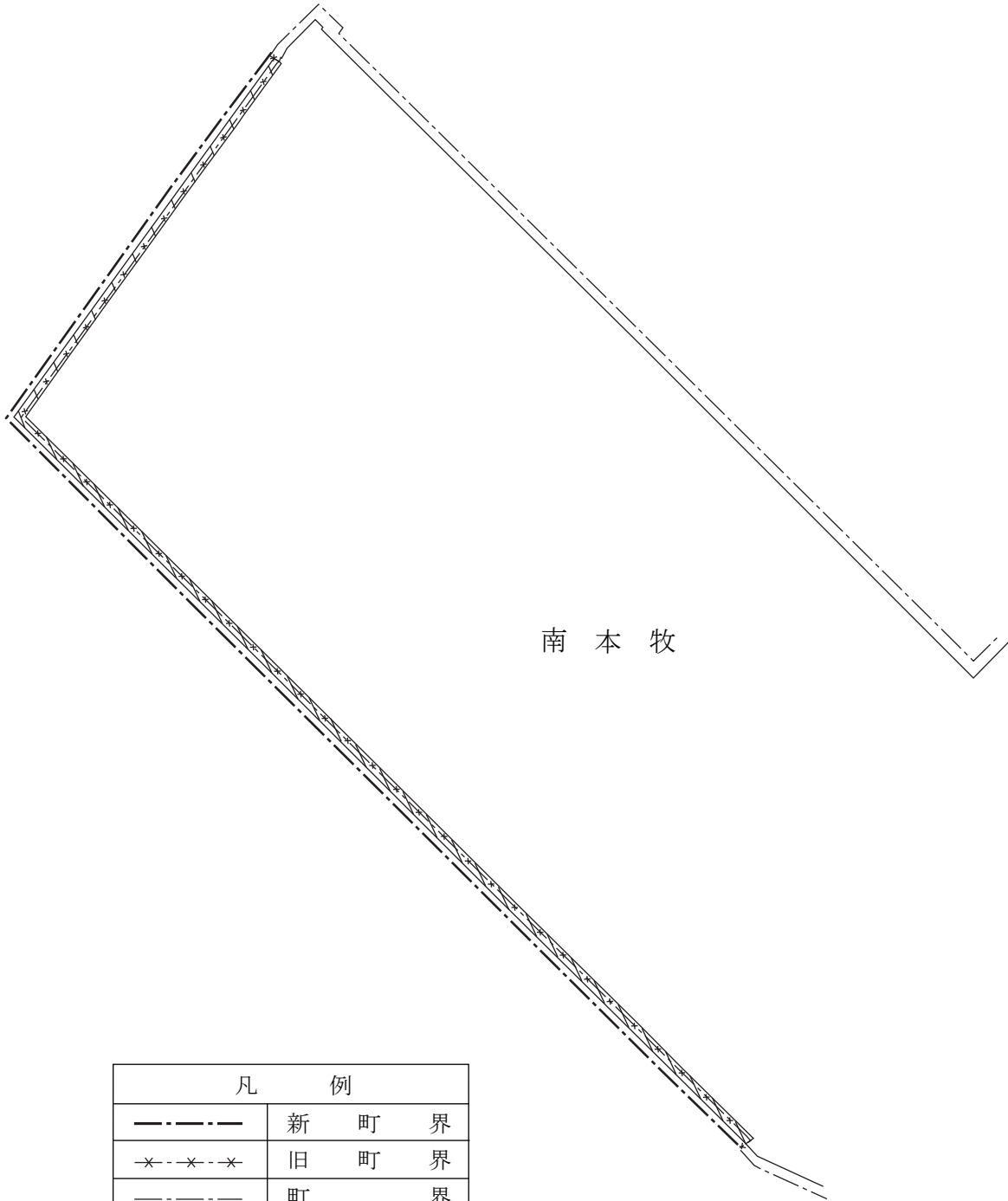
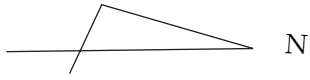
な お、こ の 町 区 域 の 変 更 の 効 力 は、令 和 5 年 7 月 5 日 か ら 生 ず る
も の と す る。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

中区における町区域の変更図

別図



凡 例	
— · — · — · —	新 町 界
- × - - × - - × -	旧 町 界
— · — · — · —	町 界
▨	町区域変更箇所

横浜市告示第 439 号

家庭的保育事業等及び特定地域型保育事業の設置認可・
確認

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 34 条の 15 第 2 項及び子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 43 条第 1 項の規定により、家庭的保育事業等及び特定地域型保育事業の設置認可・確認をした。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

設置認可・確認 年月日	令和 5 年 4 月 1 日
施設種別	小規模保育事業 A 型
施設名称	イルカ保育園
設置者	株式会社イルカ
所在地	港北区日吉二丁目 4 番 3 号

横浜市告示第 440 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 54 条第 2 項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として、次のとおり指定した。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

指定年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和 5 年 6 月 1 日	ウイング薬局阪東橋店	南区浦舟町 3 丁目 43 番地の 6	薬局
同	小机薬局	港北区小机町 1,506 番地の 7	同
同	フィットケアエクスプレス仲町台店薬局	都筑区仲町台一丁目 25 番 3 号	同
同	a n 訪問看護ステーション	南区大岡二丁目 7 番 15 号	訪問看護
同	わんぼにー訪問看護	金沢区西柴三丁目 25 番 24 号	同

横浜市告示第 441 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定の更新

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 54 条第 2 項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中 竹 春

更新年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
平成 30 年 4 月 1 日	さくら薬局横浜 福浦店	金沢区福浦二丁目 9 番地の 5	薬局
令和 5 年 5 月 1 日	カワセ薬局寿店	旭区笹野台一丁目 7 番 22 号	同
令和 5 年 6 月 1 日	アーバン薬局	神奈川区大口通 28 番 地の 1	同
同	飯田薬局泉町店	神奈川区泉町 6 番地 の 1	同
同	プラム薬局鶴ヶ 峰店	旭区川島町 1,876 番 地の 19	同
同	あおば台薬局	青葉区青葉台一丁目 28 番地の 1	同
同	ハートフル薬局	戸塚区戸塚町 118 番 地の 14	同
令和 5 年 8 月 1 日	フィットケアデ ポ岸根店薬局	港北区新横浜一丁目 1 番地の 1	同

横浜市告示第 442 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の変更

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 59 条第 1 項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から、次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

変更年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和 5 年 4 月 1 日	(新) えんとつ町の 薬局	保土ヶ谷区常盤台 50 番 30 号	薬局
	(旧) 田辺薬局横浜 常盤台店		
同	(新) 中区医師会訪 問看護ステーシ ョン	中区本牧町二丁目 35 3 番地	訪問看護
	(旧) 中区医療セン ター訪問看護ス テーション		
令和 5 年 4 月 3 日	飯田薬局泉町店	(新) 神奈川区泉町 6 番 地の 1	薬局
		(旧) 神奈川区泉町 6 番 地の 6	
令和 5 年 5 月 1 日	(新) つるいち薬局	鶴見区市場大和町 5 番 24 号	同
	(旧) イムノファー マシー鶴見分店 薬局		
同	訪問看護リハビ リテーション ケアフォレスト 横浜	(新) 都筑区中川三丁目 29 番 18 号	訪問看護
		(旧) 都筑区中川三丁目 28 番 16 号	

横浜市告示第 443 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の廃止

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 59 条第 1 項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から、次のとおり業務を廃止した旨の届出があった。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

廃止年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和 5 年 5 月 31 日	しんわ薬局瀬谷店	瀬谷区中央 19 番地の 2	薬局
令和 5 年 6 月 10 日	フィットケアデ ポ 仲町台店薬局	都筑区仲町台一丁目 1 番	同

横浜市告示第 444 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の変更

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 59 条第 1 項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

変更年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和 5 年 3 月 1 日	(新)フォーライフ薬局マーク店	瀬谷区五貫目町 10 番地の 74	薬局
	(旧)大晃堂マーク薬局		
令和 5 年 4 月 1 日	(新)ひまわり薬局本牧店	中区本牧原 1 番 4 号	同
	(旧)本牧中央薬局		
令和 5 年 5 月 3 日	勝谷ファーマシー横浜	(新)西区戸部本町 7 番 7 号	同
		(旧)西区戸部本町 36 番 5 号	
令和 5 年 4 月 1 日	(新)リエ訪問看護ステーション横浜青葉	青葉区藤が丘二丁目 13 番地の 3	訪問看護
	(旧)神奈川リハビリ訪問看護ステーションあおば		

横 浜 市 告 示 第 445 号

障 害 者 の 日 常 生 活 及 び 社 会 生 活 を 総 合 的 に 支 援 す る た め
 の 法 律 に 基 づ く 指 定 自 立 支 援 医 療 機 関 (精 神 通 院 医 療)
 の 辞 退

障 害 者 の 日 常 生 活 及 び 社 会 生 活 を 総 合 的 に 支 援 す る た め の 法 律 (平 成 17 年 法 律 第 123 号) 第 59 条 第 1 項 に 規 定 す る 指 定 自 立 支 援 医 療 機 関 (精 神 通 院 医 療) か ら 、 次 の と お り 辞 退 し た 旨 の 届 出 が あ っ た
 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

辞 退 年 月 日	医 療 機 関 名	所 在 地	担 当 す る 医 療 の 種 類
令 和 5 年 3 月 31 日	有 限 会 社 森 国 薬 局	西 区 浅 間 町 2 丁 目 98 番 地 の 5	薬 局

横浜市告示第 446 号

老人福祉施設の事業変更認可

老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 16 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり老人福祉施設の入所定員の変更を認可した。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

認可年月日	施設種別	施設名称	施設長	変更事項 (定員)	
				新	旧
令和 5 年 7 月 1 日	特別養護 老人ホーム	特別養護老 人ホーム 愛成苑	平 本 千 恵 子	人 100	人 90
令和 5 年 7 月 1 日	特別養護 老人ホーム	特別養護老 人ホーム 南太田ホ ム	徳 山 丈 晃	人 96	人 80
令和 5 年 7 月 1 日	特別養護 老人ホーム	介護老人福 祉施設弥生 苑	佐 久 間 篤	人 84	人 81

横 浜 市 告 示 第 447 号

指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者 の 指 定

介 護 保 険 法 (平 成 9 年 法 律 第 123 号) 第 70 条 第 1 項 の 規 定 に よ り
、 指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者 と し て 、 次 の と お り 指 定 し た 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

事 業 者 の 名 称	事 業 所 の 名 称	事 業 所 の 所 在 地	指 定 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
株 式 会 社 リ ビ ン グ プ ラ ツ ト フ ォ ー ム ケ ア	ラ イ ブ ラ リ 瀬 谷	瀬 谷 区 瀬 谷 四 丁 目 23 番 地 の 1	令 和 5 年 7 月 1 日	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護

横浜市告示第 448 号

喫煙禁止地区の区域の変更

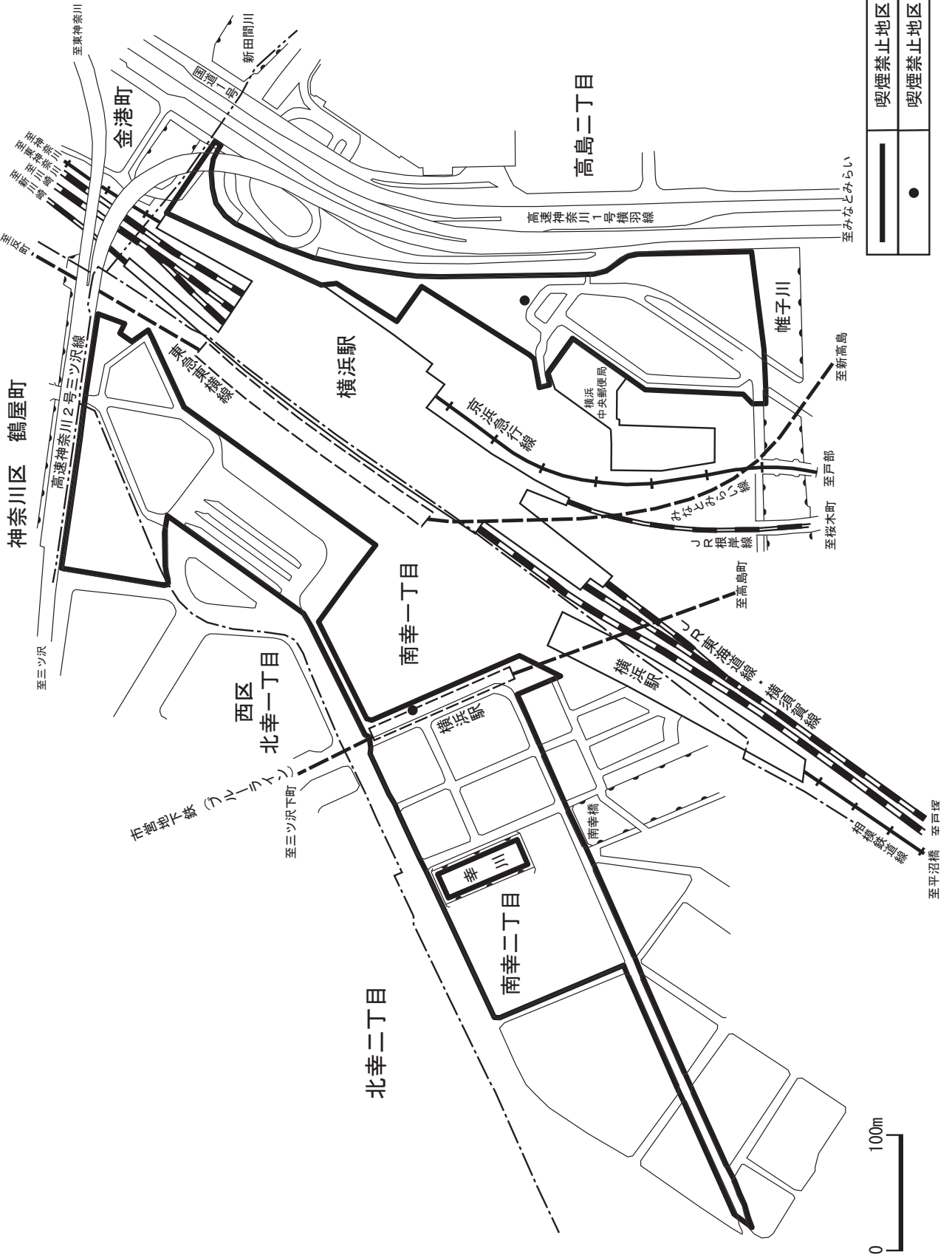
横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例（平成 7 年 9 月横浜市条例第 46 号）第 11 条の 2 第 1 項に規定する喫煙禁止地区の区域を、次のとおり変更する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

指定年月日	指定場所	
	指定地区名	区域図
令和 5 年 10 月 1 日	横浜駅周辺	別図のとおり

横浜駅周辺地区



公 告

横浜市公告第 382 号

大規模小売店舗の新設の届出

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）第 5 条第 1 項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の新設の届出があったので、同条第 3 項の規定に基づき、その届出及び添付書類をこの公告の日から 4 か月間一般の縦覧に供する。

なお、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から 4 か月以内に、横浜市長に対し、意見書を提出することができる。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

1 届出の概要

届出事項	届出内容
大規模小売店舗の名称及び所在地	(仮称) ヤオコー横浜天神橋店 南区堀ノ内町 1 丁目 102 番地の 1
大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人 埼玉県川越市新宿町 1 丁目 10 番地の 1
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人 埼玉県川越市新宿町 1 丁目 10 番地の 1
大規模小売店舗の新設をする日	令和 6 年 2 月 17 日
大規模小売店舗内の店舗面積の合計	1,516 m ²
駐車場の位置及び収容台数	位置 届出書の添付図面記載のとおり 収容台数 88 台
駐輪場の位置及び収容台数	位置 届出書の添付図面記載のとおり 収容台数 76 台
荷さばき施設の位置及び面積	位置 届出書の添付図面記載のとおり 面積 92.46 m ²
廃棄物等の保管施設	位置 届出書の添付図面記載のとおり

の位置及び容量	容量 24.87 m ³
大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻	開店時刻 午前 8 時 閉店時刻 午後 10 時 30 分
来客が駐車場を利用することができる時間帯	午前 7 時 30 分から午後 11 時まで
駐車場の自動車の出入口の数及び位置	数 入口 1 か所、出口 1 か所 位置 届出書の添付図面記載のとおり
荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯	午前 6 時から午後 11 時まで

(添付図面は省略)

- 2 届出年月日
令和 5 年 6 月 16 日
- 3 縦覧場所
中区本町 6 丁目 50 番地の 10
横浜市経済局市民経済労働部商業振興課
南区浦舟町 2 丁目 33 番地
横浜市南区役所総務部区政推進課

横浜市公告第 383 号

大規模小売店舗の廃止の届出

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）第 6 条第 5 項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の廃止の届出があった。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
フードストアあおき 横浜天神橋店
南区堀ノ内町 1 丁目 102 番地の 1
- 2 大規模小売店舗を廃止する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社ヤオコー
代表取締役 川野 澄 人
埼玉県川越市新宿町 1 丁目 10 番地の 1
- 3 大規模小売店舗内の廃止前の店舗面積の合計
1,286 m²
- 4 大規模小売店舗内の廃止後の店舗面積の合計
0 m²
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計が 1,000 平方メートル以下となる日
令和 5 年 6 月 17 日
- 6 変更する理由
閉店のため
- 7 届出年月日
令和 5 年 6 月 16 日

横浜市公告第 384 号

環境影響評価準備書の縦覧

横浜市環境影響評価条例（平成 22 年 12 月横浜市条例第 46 号。以下「条例」という。）第 24 条の規定に基づき、（仮称）関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業に係る環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）の提出があったので、条例第 25 条第 1 項の規定に基づき、当該準備書の写しを次のとおり一般の縦覧に供する。

準備書について環境の保全の見地からの意見を有する者は、条例第 28 条第 1 項の規定に基づき、縦覧期間内に、横浜市長に対し、意見書を提出することができる。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 事業者の氏名及び住所（法人にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
関内駅前港町地区市街地再開発準備組合
理事長 田原 仁
中区港町 2 丁目 9 番地
- 2 対象事業の名称
（仮称）関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業
- 3 対象事業が実施されるべき区域
中区尾上町 2 丁目、尾上町 3 丁目、真砂町 2 丁目、真砂町 3 丁目、港町 2 丁目及び港町 3 丁目の各一部
- 4 縦覧場所
中区本町 6 丁目 50 番地の 10
横浜市環境創造局政策調整部環境影響評価課
中区日本大通 35 番地
横浜市中区役所総務部区政推進課
西区中央一丁目 5 番 10 号
横浜市西区役所総務部区政推進課
南区浦舟町 2 丁目 33 番地
横浜市南区役所総務部区政推進課
- 5 縦覧期間
令和 5 年 7 月 5 日から令和 5 年 8 月 18 日まで

横浜市公告第 385 号

国土調査による地図及び簿冊の作成

金沢区釜利谷東二丁目、釜利谷東三丁目、釜利谷東四丁目及び釜利谷東六丁目の各一部内の土地について、国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）による地籍調査を行い地図及び簿冊を作成したので、同法第 17 条第 1 項の規定により公告する。

なお、当該地図及び簿冊は、次のとおり一般の閲覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 地図及び簿冊の名称
地籍図原図及び地籍簿案
- 2 閲覧期間及び閲覧場所

閲覧期間	閲覧場所
令和 5 年 7 月 19 日から令和 5 年 7 月 20 日まで 令和 5 年 7 月 24 日から令和 5 年 7 月 28 日まで 令和 5 年 7 月 31 日から令和 5 年 8 月 4 日まで 令和 5 年 8 月 7 日	横浜市庁舎 27 階 北側応接相談ブ ース
令和 5 年 7 月 21 日から令和 5 年 7 月 22 日まで	釜利谷地区セン ター
令和 5 年 7 月 29 日	赤井町内会館
令和 5 年 7 月 30 日	赤井北部町内会 館

- 3 閲覧受付時間
10 時から 11 時 30 分まで及び 13 時から 15 時 30 分までとする。
- 4 閲覧に供された地図及び簿冊に測量若しくは調査上の誤り又は国土調査法施行令（昭和 27 年政令第 59 号）第 15 条で定める限度以上の誤差があると認める者は、上記の閲覧期間内に、横浜市長に対して、その旨を申し出ることができる。

横浜市公告第 386 号

公園の設置

都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号）第 2 条の 2 の規定に基づき、次のとおり公園を設置する。

その関係図面は、横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地管理課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

公園の名称	位置	区域	面積	主な公園施設	供用開始の期日
三保町西公園	緑区三保町 356 番の 1 ほか	別図の とおり	11,199 m ²	多目的広場 、便所、パ ーゴラ	令和 5 年 7 月 5 日

別図（省略）

横浜市公告第 387 号

公園の一時利用停止

横浜市公園条例（昭和 33 年 3 月横浜市条例第 11 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり公園の利用を一時停止する。

その関係図面は、横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地管理課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

公園の名称	位置	一時利用停止の区域及び面積	一時利用停止の態様	一時利用停止期間
鴨池公園	都筑区荏田南一丁目 18 番	別図のとおり 87,619 m ² のうち 590 m ²	立入禁止	令和 5 年 7 月 5 日から令和 5 年 12 月 28 日まで
大正公園	戸塚区原宿四丁目 26 番	別図のとおり 2,705 m ²	立入禁止	令和 5 年 7 月 5 日から令和 5 年 11 月 10 日まで
東俣野第二公園	戸塚区東俣野町 1,186 番の 66	別図のとおり 610 m ²	立入禁止	令和 5 年 7 月 20 日から令和 5 年 11 月 10 日まで

別図（省略）

横 浜 市 公 告 第 388 号

排 水 設 備 指 定 工 事 店 の 指 定 の 取 消 し

横 浜 市 排 水 設 備 指 定 工 事 店 規 則 (平 成 11 年 1 月 横 浜 市 規 則 第 1 号) 第 9 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ き 、 次 の 排 水 設 備 指 定 工 事 店 の 指 定 を 取 り 消 し た 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

指 定 番 号	名 称	営 業 所 所 在 地	取 消 年 月 日
11693	株 式 会 社 ア オ イ 産 業	戸 塚 区 名 瀬 町 76 4 番 地 の 12	令 和 4 年 3 月 31 日

横浜市公告第 389 号

横浜国際港都建設計画都市高速鉄道の変更案の縦覧

横浜国際港都建設計画都市高速鉄道の変更案を作成したので、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 21 条第 2 項において準用する同法第 17 条第 1 項の規定に基づき、その案を次のとおり公衆の縦覧に供する。

この案について意見がある関係住民及び利害関係人は、縦覧期間満了の日までに横浜市長に意見書を提出することができる。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 都市計画の種類及び名称
横浜国際港都建設計画都市高速鉄道
相模鉄道本線
- 2 都市計画を定める土地の区域
 - (1) 追加する部分
なし
 - (2) 削除する部分
なし
 - (3) 変更する部分
保土ヶ谷区天王町地内
- 3 縦覧期間
令和 5 年 7 月 5 日から令和 5 年 7 月 19 日まで
- 4 縦覧場所及び意見書提出先
中区本町 6 丁目 50 番地の 10
横浜市建築局企画部都市計画課
- 5 都市計画図書写しの閲覧期間
令和 5 年 7 月 5 日から令和 5 年 7 月 19 日まで
- 6 都市計画図書写しの閲覧場所
保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9
横浜市保土ヶ谷区役所総務部区政推進課

横浜市公告第 390 号

開発行為に関する工事の完了
都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 1 項に規定する次の開発行為に関する工事が完了した。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 開発許可年月日及び許可番号
令和 4 年 4 月 13 日 第 2021 開 1124 号
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
鶴見区鶴見中央四丁目 33 番 1 号
ナイス株式会社
代表取締役 杉田理之
- 3 開発区域に含まれる地域の名称
港北区日吉本町六丁目 2,466 番の 2、2,481 番の 13 の一部、2,481 番の 14 の一部、2,481 番の 15 の一部、2,481 番の 16 の一部、2,483 番の 4 から 2,483 番の 16 まで、2,492 番の 9、2,492 番の 18 から 2,492 番の 21 まで、5,112 番の 2 及び 5,112 番の 4 から 5,112 番の 7 まで

横 浜 市 公 告 第 391 号

開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 完 了
都 市 計 画 法 (昭 和 43 年 法 律 第 100 号) 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 す る 工 事 が 完 了 し た 。
令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 4 年 8 月 5 日 第 2022 開 1002 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
横 須 賀 市 日 の 出 町 1 丁 目 12 番 地
か つ 七 興 産 株 式 会 社
代 表 取 締 役 高 橋 充
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
金 沢 区 西 柴 三 丁 目 243 番 の 16 、 243 番 の 45 、 243 番 の 46 の 一 部
及 び 243 番 の 47

横 浜 市 公 告 第 392 号

開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 完 了
都 市 計 画 法 (昭 和 43 年 法 律 第 100 号) 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 が 完 了 し た 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 4 年 8 月 19 日 第 2022 開 1606 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
西 区 北 幸 二 丁 目 9 番 14 号
相 鉄 不 動 産 株 式 会 社
取 締 役 社 長 左 藤 誠
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
泉 区 和 泉 中 央 南 四 丁 目 3,671 番 の 1 の 一 部 、 3,671 番 の 2 、 3,
671 番 の 4 、 3,671 番 の 5 、 3,672 番 の 1 の 一 部 、 3,672 番 の 3
か ら 3,672 番 の 8 ま で 、 3,672 番 の 10 、 3,672 番 の 11 の 一 部 及 び
3,672 番 の 12

横 浜 市 公 告 第 393 号

開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 完 了
都 市 計 画 法 (昭 和 43 年 法 律 第 100 号) 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 が 完 了 し た 。
令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 4 年 9 月 21 日 第 2022 開 104 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
旭 区 二 俣 川 2 丁 目 21 番 地 の 1
つ く み 住 研 株 式 会 社
代 表 取 締 役 大 川 義 弘
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
鶴 見 区 上 の 宮 二 丁 目 369 番 の 5 の 一 部 及 び 369 番 の 32 か ら 369
番 の 43 ま で

横 浜 市 公 告 第 394 号

開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 完 了
都 市 計 画 法 (昭 和 43 年 法 律 第 100 号) 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 が 完 了 し た 。
令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 4 年 12 月 28 日 第 2022 開 1118 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 2 丁 目 7 番 2 号
株 式 会 社 オ ー プ ン ハ ウ ス ・ デ ィ ベ ロ ッ プ メ ン ト
代 表 取 締 役 福 岡 良 介
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
港 北 区 日 吉 五 丁 目 1,422 番 の 1 か ら 1,422 番 の 14 ま で

横浜市公告第 395 号

開発行為に関する工事の完了
都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 1 項に規定する次の開発行為に関する工事が完了した。
令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 開発許可年月日及び許可番号
令和 5 年 1 月 6 日 第 2022 開 502 号
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
都筑区茅ヶ崎南二丁目 23 番 14 号
デックス株式会社
代表取締役 高山裕司
- 3 開発区域に含まれる地域の名称
南区六ツ川三丁目 124 番の 5、124 番の 33 及び 124 番の 34 の各一部、124 番の 39 から 124 番の 66 まで並びに 124 番の 75 から 124 番の 77 まで

横 浜 市 公 告 第 396 号

開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 完 了
都 市 計 画 法 (昭 和 43 年 法 律 第 100 号) 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 が 完 了 し た 。
令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 5 年 1 月 30 日 第 2022 開 107 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
鶴 見 区 獅 子 ヶ 谷 一 丁 目 14 番 16 号
横 溝 操
鶴 見 区 獅 子 ヶ 谷 一 丁 目 14 番 16 号
横 溝 眞 一
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
鶴 見 区 獅 子 ヶ 谷 一 丁 目 851 番 の 1 、 851 番 の 23 の 一 部 及 び 851
番 の 27 か ら 851 番 の 35 ま で

横 浜 市 公 告 第 397 号

開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 完 了

都 市 計 画 法 (昭 和 43 年 法 律 第 100 号) 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 が 完 了 し た。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 5 年 2 月 14 日 第 2022 開 814 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
旭 区 二 俣 川 1 丁 目 5 番 地 の 16
株 式 会 社 だ る ま 商 事 不 動 産
代 表 取 締 役 齋 藤 好 治
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
旭 区 鶴 ヶ 峰 一 丁 目 89 番 の 47、91 番 の 3、91 番 の 4、91 番 の 5 の
一 部、91 番 の 6、91 番 の 7 の 一 部 及 び 91 番 の 9

横浜市公告第 398 号

建築基準法に基づく道路の位置の指定

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、次のとおり道路の位置を指定した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 指定番号
第 2023 ・ 6 ・ 1 号
- 2 指定年月日
令和 5 年 6 月 26 日
- 3 道路の幅員
5.50 m
- 4 道路の延長
16.52 m
- 5 指定の場所
港南区日野中央三丁目 3,430 番の 8
- 6 申請者の氏名
株式会社ベンハウス
代表取締役 荻 間 勉

横浜市公告第 399 号

建築基準法に基づく道路の位置の指定

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、次のとおり道路の位置を指定した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 指定番号
第 2023 ・ 7 ・ 1 号
- 2 指定年月日
令和 5 年 6 月 26 日
- 3 道路の幅員
4.53 m ないし 4.67 m
- 4 道路の延長
32.12 m
- 5 指定の場所
保土ヶ谷区仏向町 604 番の 4 の一部、604 番の 32 から 604 番の
34 まで及び 1,944 番の 13 の一部
- 6 申請者の氏名
株式会社ホームランド
代表取締役 小野 洋一郎

横浜市公告第 400 号

建築基準法に基づく道路の位置の指定

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、次のとおり道路の位置を指定した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 指定番号
第 2023 ・ 11 ・ 2 号
- 2 指定年月日
令和 5 年 6 月 26 日
- 3 道路の幅員
4.50 m
- 4 道路の延長
20.96 m
- 5 指定の場所
港北区鳥山町 371 番の 3 、 377 番の 2 、 440 番の 10 及び 440 番の 10 の先
- 6 申請者の氏名
株式会社あさひハウジングセンター
代表取締役 香山 裕 司

横浜市公告第 401 号

建築基準法に基づく道路の位置の指定

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、次のとおり道路の位置を指定した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 指定番号
第 2023 ・ 11 ・ 3 号
- 2 指定年月日
令和 5 年 6 月 26 日
- 3 道路の幅員
5.50 m
- 4 道路の延長
24.93 m
- 5 指定の場所
港北区師岡町 962 番の 7
- 6 申請者の氏名
ネクストライフ株式会社
代表取締役 石橋賢一

横 浜 市 公 告 第 402 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 道 路 の 位 置 の 指 定

建 築 基 準 法 (昭 和 25 年 法 律 第 201 号) 第 42 条 第 1 項 第 5 号 の 規 定 に 基 づ き 、 次 の と お り 道 路 の 位 置 を 指 定 し た 。

そ の 関 係 図 面 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 情 報 相 談 課 に お い て 一 般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 指 定 番 号
第 2023 ・ 13 ・ 2 号
- 2 指 定 年 月 日
令 和 5 年 6 月 22 日
- 3 道 路 の 幅 員
4.50 m
- 4 道 路 の 延 長
20.32 m
- 5 指 定 の 場 所
戸 塚 区 原 宿 五 丁 目 912 番 の 18
- 6 申 請 者 の 氏 名
株 式 会 社 東 栄 住 宅
代 表 取 締 役 佐 藤 千 尋

横 浜 市 公 告 第 403 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 道 路 の 位 置 の 指 定

建 築 基 準 法 (昭 和 25 年 法 律 第 201 号) 第 42 条 第 1 項 第 5 号 の 規 定
に 基 づ き 、 次 の と お り 道 路 の 位 置 を 指 定 し た 。

そ の 関 係 図 面 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 情 報 相 談 課 に お い て 一
般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 指 定 番 号
第 2023 ・ 15 ・ 1 号
- 2 指 定 年 月 日
令 和 5 年 6 月 26 日
- 3 道 路 の 幅 員
4.50 m
- 4 道 路 の 延 長
19.15 m
- 5 指 定 の 場 所
栄 区 小 菅 ケ 谷 三 丁 目 2,638 番 の 6
- 6 申 請 者 の 氏 名
株 式 会 社 横 浜 建 物
代 表 取 締 役 小 林 東 太 郎

横浜市公告第 404 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第 40・20 号
- 2 廃止年月日
令和 5 年 6 月 21 日
- 3 廃止部分の道路の幅員
6.00 m
- 4 廃止部分の道路の延長
87.80 m
- 5 廃止の場所
南区六ツ川二丁目 134 番の 22 地先から 135 番の 30 地先まで

横 浜 市 公 告 第 405 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 指 定 道 路 の 一 部 廃 止

建 築 基 準 法 (昭 和 25 年 法 律 第 201 号) 第 42 条 第 1 項 第 5 号 の 規 定
に 基 づ く 指 定 道 路 の 一 部 を 、 次 の と お り 廃 止 し た 。

そ の 関 係 図 面 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 情 報 相 談 課 に お い て 一
般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 一 部 廃 止 す る 道 路 の 指 定 番 号
第 36 ・ 37 号
- 2 廃 止 年 月 日
令 和 5 年 6 月 21 日
- 3 廃 止 部 分 の 道 路 の 幅 員
4.00 m
- 4 廃 止 部 分 の 道 路 の 延 長
7.80 m
- 5 廃 止 の 場 所
港 南 区 日 野 二 丁 目 189 番 の 43 の 一 部

横浜市公告第 406 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中竹春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第 27・62 号
- 2 廃止年月日
令和 5 年 6 月 21 日
- 3 廃止部分の道路の幅員
4.55 m
- 4 廃止部分の道路の延長
12.48 m
- 5 廃止の場所
港北区新吉田東五丁目 1,526 番の 56、1,526 番の 114 及び 1,52
- 6 番の 261 の各一部

横浜市公告第 407 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第 33・8 号
- 2 廃止年月日
令和 5 年 6 月 26 日
- 3 廃止部分の道路の幅員
6.00 m
- 4 廃止部分の道路の延長
26.20 m
- 5 廃止の場所
戸塚区汲沢七丁目 1,990 番の 5 地先から 2,009 番の 1 地先まで

横 浜 市 公 告 第 408 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 指 定 道 路 の 一 部 廃 止

建 築 基 準 法 (昭 和 25 年 法 律 第 201 号) 第 42 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ
く 指 定 道 路 の 一 部 を 、 次 の と お り 廃 止 し た 。

令 和 5 年 7 月 5 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 廃 止 年 月 日
令 和 5 年 6 月 21 日
- 2 廃 止 部 分 の 道 路 の 幅 員
4.00 m
- 3 廃 止 部 分 の 道 路 の 延 長
16.60 m
- 4 廃 止 の 場 所
磯 子 区 岡 村 七 丁 目 1,394 番 の 1 の 一 部

区 告 示

緑 区 告 示 第 49 号 (令 和 5 年 6 月 15 日 掲 示 済)

認 可 地 縁 団 体 の 告 示 事 項 の 変 更

地 方 自 治 法 (昭 和 22 年 法 律 第 67 号) 第 260 条 の 2 第 11 項 の 規 定 に 基 づ き 、 東 本 郷 ば ら の 会 自 治 会 か ら 次 の と お り 変 更 し た 旨 の 届 出 が あ っ た 。

令 和 5 年 6 月 15 日

横 浜 市 緑 区 長 佐 藤 康 博

変 更 し た 事 項	変 更 前	変 更 後
代 表 者 の 氏 名 及 び 住 所	山 口 武 彦 緑 区 東 本 郷 二 丁 目 7 番 2 号	川 室 英 明 緑 区 東 本 郷 三 丁 目 19 番 1 号

金沢区告示第 8 号（令和 5 年 6 月 16 日 掲 示 済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定に基づき、能見台五丁目町内会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 6 月 16 日

横浜市金沢区長 永 井 京 子

変更した事項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名 及び住所	今 村 徹 金 沢 区 能 見 台 五 丁 目 41 番 地 の 9	間 瀬 由 記 金 沢 区 能 見 台 五 丁 目 60 番 地 の 5

金沢区告示第 9 号（令和 5 年 6 月 19 日 掲 示 済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定に基づき、富岡北部町内会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 6 月 19 日

横浜市金沢区長 永 井 京 子

変更した事項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名 及び住所	西 川 幸 男 金 沢 区 富 岡 西 四 丁 目 46 番 27 号	森 純 一 金 沢 区 富 岡 西 四 丁 目 29 番 2 号

金沢区告示第 10 号（令和 5 年 6 月 19 日 掲 示 済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定に基づき、能見台 3 丁目町内会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 6 月 19 日

横浜市金沢区長 永 井 京 子

変更した事項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名 及び住所	松 澤 博 隆 金 沢 区 能 見 台 三 丁 目 36 番 地 の 1	浅 川 敦 子 金 沢 区 能 見 台 三 丁 目 7 番 地 の 1

旭区告示第 10 号（令和 5 年 6 月 20 日掲示済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定に基づき、都岡町内会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 6 月 20 日

横浜市旭区長 権 藤 由紀子

変更した事項	変更前	変更後
代表者の氏名 及び住所	田 邊 敏 旭区都岡町 36 番地	浅 井 実 旭区都岡町 68 番地の 6

旭区告示第 11 号（令和 5 年 6 月 20 日掲示済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定に基づき、都岡町内会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 6 月 20 日

横浜市旭区長 権 藤 由紀子

変更した事項	変更前	変更後
代表者の氏名 及び住所	浅井 実 旭区都岡町 68 番地の 6	遠山 忠司 旭区都岡町 14 番地の 15

金沢区告示第 11 号（令和 5 年 6 月 26 日 掲 示 済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定に基づき、ウッドパーク金沢文庫自治会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 6 月 26 日

横浜市金沢区長 永 井 京 子

変更した事項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名 及び住所	柿 本 哲 夫 金 沢 区 釜 利 谷 南 二 丁 目 50 番 1 号	岩 淵 美 彦 金 沢 区 釜 利 谷 南 二 丁 目 50 番 2 号

泉区告示第 7 号（令和 5 年 6 月 26 日掲示済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 11 項の規定に基づき、西が岡第二自治会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 5 年 6 月 26 日

横浜市泉区長 山口

賢

変更した事項	変更前	変更後
代表者の氏名 及び住所	後藤 清次 泉区西が岡二丁目 17 番地の 1	武田 孝司 泉区西が岡二丁目 7 番地の 1

消防局

消防局告示第 2 号

火災警報のサイレン信号を行う場所の指定の告示の廃止

火災警報のサイレン信号を行う場所の指定（平成 6 年 11 月 4 日消防局告示第 4 号）は、令和 5 年 7 月 5 日限り廃止する。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市消防局長 平 中 隆

消防局公告第 8 号

職員の懲戒処分

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 29 条第 1 項第 1 号及び第 3 号の規定により、次の者を令和 5 年 6 月 23 日懲戒処分に付した

。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市消防局長 平 中 隆

所 属	職 名	氏 名	処 分 の 内 容
港北消防署	消防吏員	赤 星 晴 規	免職

水道局

水道局公告第 2 号

指定給水装置工事事業者の更新

水道法（昭和 32 年法律第 177 号）第 16 条の 2 第 1 項に規定する指定給水装置工事事業者の指定を、水道法第 25 条の 3 の 2 に基づき更新した。

令和 5 年 7 月 5 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山岡 秀一

1 指定給水装置工事事業者

指定番号	名称	代表者氏名	更新年月日
1238	三親工業株式会社	笹本 恵一	令和 3 年 9 月 30 日
1239	株式会社第一メンテナンス	相田 健二	令和 3 年 9 月 30 日
1240	三和工業株式会社	小関 誠	令和 3 年 9 月 30 日
1242	株式会社東海水源調査管理事務所	橋本 靖博	令和 3 年 9 月 30 日
1243	有限会社小山ホーム機器	小山 守生	令和 3 年 9 月 30 日
1244	有限会社井上住設	井上 聡	令和 3 年 9 月 30 日
1245	株式会社藤田工業	藤田 啓一	令和 3 年 9 月 30 日
1246	株式会社神奈川産業	伊藤 徳男	令和 3 年 9 月 30 日
1247	有限会社ムサシ設備工業	武蔵 栄治	令和 3 年 9 月 30 日
1250	有限会社アクアライフ	中里 和由	令和 3 年 9 月 30 日
1253	株式会社鶴川設備工業	小野沢 政巳	令和 3 年 9 月 30 日
1258	有限会社東邦住器設備	小林 裕二	令和 3 年 9 月 30 日
1269	有限会社山村工業	山村 貢	令和 3 年 9 月 30 日

1270	株式会社丸勝設備工業	島 尻 博	令和 3 年 9 月 30 日
1271	金剛設備	金 子 武 夫	令和 3 年 9 月 30 日
1273	有限会社栄工業	浅 田 博 行	令和 3 年 9 月 30 日
1275	有限会社スカイ工業	高 橋 洋	令和 3 年 9 月 30 日
1278	株式会社原岡設備工業	原 岡 誠	令和 3 年 9 月 30 日
1282	有限会社田中設備工業所	田 中 宏 明	令和 3 年 9 月 30 日
1283	有限会社森田設備工業	森 田 政 幸	令和 3 年 9 月 30 日
1286	株式会社ハスミ	鈴 木 一 郎	令和 3 年 9 月 30 日
1292	アーツ住宅設備	高 田 良 文	令和 3 年 9 月 30 日
1294	株式会社山陽ポンプ工業所	山 田 哲 也	令和 3 年 9 月 30 日
1299	有限会社東組	東 満	令和 3 年 9 月 30 日
1302	大倉設備工業株式会社	鈴 木 淳	令和 3 年 9 月 30 日
1303	株式会社フジ設備工業	工 藤 卓 也	令和 3 年 9 月 30 日
1304	株式会社ヒラマ	平 間 利 夫	令和 3 年 9 月 30 日
1305	高橋設備株式会社	高 橋 夕 ヶ	令和 3 年 9 月 30 日
1306	有限会社増田設備	増 田 佳 文	令和 3 年 9 月 30 日
1307	有限会社春澤設備	春 澤 次 男	令和 3 年 9 月 30 日
1308	前田興業株式会社	神 野 穰 治	令和 3 年 9 月 30 日
1311	有限会社池永設備	吉 川 俊 一	令和 3 年 9 月 30 日
1312	株式会社内海工業所	内 海 秀 昭	令和 3 年 9 月 30 日

1314	有限会社田口設備工業所	小田木 基 浩	令和 3 年 9 月 30 日
1317	有限会社ヤマダ衛設	山 田 勝 馬	令和 3 年 9 月 30 日
1318	有限会社ディーオーサービス	薩 田 和 仁	令和 3 年 9 月 30 日
1322	黒岩設備工業	黒 岩 優 頼	令和 3 年 9 月 30 日
1327	有限会社メイセイエンジニアリング	鈴 木 明 正	令和 3 年 9 月 30 日
1330	中台工業株式会社	佐 藤 朗	令和 3 年 9 月 30 日
1334	池田設備工業	池 田 隆 寛	令和 3 年 9 月 30 日
1339	玉井設備工業株式会社	玉 井 順	令和 3 年 9 月 30 日
1340	サンキ設備工業株式会社	桑 添 弘 康	令和 3 年 9 月 30 日
1341	株式会社勝栄工業	中 内 靖 修	令和 3 年 9 月 30 日
1347	京浜管鉄工業株式会社	平 松 拓 也	令和 3 年 9 月 30 日
1349	宮下工業株式会社	宮 下 稔	令和 3 年 9 月 30 日
1354	有限会社藤田工務店	藤 田 茂	令和 3 年 9 月 30 日
1355	有限会社寺嶋設備工務店	寺 嶋 康 一	令和 3 年 9 月 30 日
1357	株式会社百合ヶ丘設備工業	笠 原 均	令和 3 年 9 月 30 日
1358	株式会社高根設備	高 根 克 巳	令和 3 年 9 月 30 日
1362	有限会社田島商店	田 島 照 安	令和 3 年 9 月 30 日
1363	ブームタウン	井 上 学	令和 3 年 9 月 30 日
1364	株式会社千歳工業所	菊 地 早 百 合	令和 3 年 9 月 30 日
1365	金井設備	金 井 慶 三	令和 3 年 9 月 30 日

1367	有限会社若林設備	若林幸男	令和 3 年 9 月 30 日
1368	有限会社眞下商事	岩沢高秀	令和 3 年 9 月 30 日
1370	有限会社須藤工業	須藤治代	令和 3 年 9 月 30 日
1371	ヤマギシ設備工業	山岸貞治	令和 3 年 9 月 30 日
1372	株式会社セック	鈴木純一	令和 3 年 9 月 30 日
1373	有限会社サニワーク	勇正吾	令和 3 年 9 月 30 日
1374	有限会社笠原工務店	笠原巽	令和 3 年 9 月 30 日
1376	有限会社みあさ	和田雅広	令和 3 年 9 月 30 日
1378	有限会社大豊設備工業	内田豊彦	令和 3 年 9 月 30 日
1384	日新工業株式会社	川村一徳	令和 3 年 9 月 30 日
1385	株式会社光信設備	桑原浩信	令和 3 年 9 月 30 日
1387	有限会社ミズコーポレーション	黒田信治	令和 3 年 9 月 30 日
1388	有限会社井上ラジオ店	井上孝	令和 3 年 9 月 30 日
1392	川又電機工事株式会社	川又竜志郎	令和 3 年 9 月 30 日
1394	株式会社矢野住設	矢野圭一	令和 3 年 9 月 30 日
1396	有限会社パイプハンター	原智恵男	令和 3 年 9 月 30 日
1398	有限会社齋藤工事	齋藤秀貴	令和 3 年 9 月 30 日
1399	株式会社横山工業所	横山照朗	令和 3 年 9 月 30 日
1400	株式会社ライクス	山口裕介	令和 3 年 9 月 30 日
1401	有限会社相澤工務店	相澤孝治	令和 3 年 9 月 30 日

1402	有限会社にし設備	西山知宏	令和 3 年 9 月 30 日
1403	日東工業株式会社	鈴木計正	令和 3 年 9 月 30 日
1404	環境装備株式会社	高橋健太郎	令和 3 年 9 月 30 日
1408	共和工業株式会社	綿貫武	令和 3 年 9 月 30 日
1409	有限会社アキモト	秋元勝儀	令和 3 年 9 月 30 日
1411	有限会社近藤住設	近藤品子	令和 3 年 9 月 30 日
1413	株式会社伸栄工事	矢野清久	令和 3 年 9 月 30 日
1419	株式会社武田汽缶工業所	武田稔	令和 3 年 9 月 30 日
1423	株式会社米持工業	渡邊宏	令和 3 年 9 月 30 日
1425	有限会社南インテリアリフォーム	大原英雄	令和 3 年 9 月 30 日
1427	有限会社原管工	原泰一	令和 3 年 9 月 30 日
1430	株式会社スガオ施工	本田直樹	令和 3 年 9 月 30 日
1433	薩摩管工業有限会社	和田佳大	令和 3 年 9 月 30 日
1434	有限会社富士総業	横山二郎	令和 3 年 9 月 30 日
1436	株式会社アベニール	大栗宗吉	令和 3 年 9 月 30 日
1437	株式会社横浜ホームサービス	松尾茂樹	令和 3 年 9 月 30 日
1441	アクアテック有限会社	山田晋也	令和 3 年 9 月 30 日
1448	有限会社ウォーターシステム	池田茂	令和 3 年 9 月 30 日
1452	株式会社生活水道センター	濱本孝一	令和 3 年 9 月 30 日
1453	有限会社ハマプロ	中村裕也	令和 3 年 9 月 30 日

1454	東立工業株式会社	泉 美 和 彦	令和 3 年 9 月 30 日
1455	ワンタイ建設株式会社	坂 口 征 夫	令和 3 年 9 月 30 日
1456	高橋設備サービス株式会社	高 橋 雄 一	令和 3 年 9 月 30 日
1457	明和管工株式会社	近 藤 勝 茂	令和 3 年 9 月 30 日
1460	株式会社早瀬工業	竹 村 和 昭	令和 3 年 9 月 30 日
1461	株式会社山口設備工業	山 口 義 博	令和 3 年 9 月 30 日
1462	有限会社庄子設備	庄 子 和 廣	令和 3 年 9 月 30 日
1463	株式会社桐ヶ谷工業所	桐 ヶ 谷 修 幸	令和 3 年 9 月 30 日
1465	有限会社成瀬管工設備	成 瀬 久 夫	令和 3 年 9 月 30 日
1467	テラルテクノサービス株式会 社	菅 田 博 之	令和 3 年 9 月 30 日
1469	株式会社チュウバチ	中 鉢 誠 一	令和 3 年 9 月 30 日
1472	株式会社三浦設備工業	三 浦 義 澄	令和 3 年 9 月 30 日
1475	株式会社ネオミズテック	野 崎 和 雄	令和 3 年 9 月 30 日
1478	有限会社菊池工務店	上 本 進	令和 3 年 9 月 30 日
1481	オキタ設備	置 田 哲 明	令和 3 年 9 月 30 日
1482	吉田設備設計	吉 田 研 二	令和 3 年 9 月 30 日
1485	株式会社岩崎水道工事店	岩 崎 政 美	令和 3 年 9 月 30 日
1488	有限会社モリヤ	森 正 勝	令和 3 年 9 月 30 日
1492	トモヤ工業	田 口 智 也	令和 3 年 9 月 30 日
1493	株式会社川島商事	内 藤 清 一	令和 3 年 9 月 30 日

1494	有限会社アスカプラン	坂 田 侃	令和 3 年 9 月 30 日
1496	有限会社寺崎住設	寺 崎 秀 一	令和 3 年 9 月 30 日
1499	双藤設備工業所	加 藤 和 美	令和 3 年 9 月 30 日
1500	有限会社横山商店	横 山 則 良	令和 3 年 9 月 30 日
1503	株式会社山崎茂商店	山 崎 力 三	令和 3 年 9 月 30 日
1505	有限会社イシハラ住設	石 原 謙 二	令和 3 年 9 月 30 日
1510	パール工業株式会社	高 野 好	令和 3 年 9 月 30 日
1511	有限会社小浜設備	小 浜 廉 太 郎	令和 3 年 9 月 30 日
1512	荒井工業	荒 井 誠 一	令和 3 年 9 月 30 日
1514	株式会社辰エンタープライズ	友 添 辰 哉	令和 3 年 9 月 30 日
1521	有限会社水機工業	遠 藤 浩 二	令和 3 年 9 月 30 日
1522	あめや設備	黒 川 利 幸	令和 3 年 9 月 30 日
1527	有限会社山口水道	山 口 良 子	令和 3 年 9 月 30 日
1540	住設コヤマ	小 山 四 郎	令和 3 年 9 月 30 日
1541	有限会社山一工業所	本 間 茂	令和 3 年 9 月 30 日
1542	株式会社東京ピーシー	北 村 敏 彦	令和 3 年 9 月 30 日
1545	有限会社山口設備	山 口 一 男	令和 3 年 9 月 30 日
1546	株式会社豊設備	中 村 正 美	令和 3 年 9 月 30 日
1547	建友商工株式会社	小 林 隆	令和 3 年 9 月 30 日
1551	株式会社朝日メンテナンス	杉 内 保 夫	令和 3 年 9 月 30 日

1552	新 開 工 業 株 式 会 社	森 隆	令 和 3 年 9 月 30 日
1554	株 式 会 社 坂 本 商 会	坂 本 亮	令 和 3 年 9 月 30 日
1555	株 式 会 社 協 同 ビ ル テ ッ ク	河 野 光 子	令 和 3 年 9 月 30 日
1556	有 限 会 社 イ ズ ミ 建 設 産 業	森 洋 文	令 和 3 年 9 月 30 日
1557	田 中 産 商 株 式 会 社	田 中 純 一	令 和 3 年 9 月 30 日
1559	中 央 日 化 サ ー ビ ス 株 式 会 社	山 本 豊 三	令 和 3 年 9 月 30 日
1562	東 京 ガ ス ラ イ フ バ ル 飯 田 株 式 会 社	杉 浦 誠	令 和 3 年 9 月 30 日
1563	株 式 会 社 ウ ォ ー タ ー サ プ ラ イ	池 田 善 治	令 和 3 年 9 月 30 日
1566	有 限 会 社 ジ ュ ヨ ウ	佐 田 千 寿	令 和 3 年 9 月 30 日
1573	株 式 会 社 日 建	伊 藤 雅 文	令 和 3 年 9 月 30 日
1579	弘 田 設 備 設 計	田 辺 智	令 和 3 年 9 月 30 日
1581	株 式 会 社 ミ ヤ サ ラ イ ン	宮 崎 洋 祐	令 和 3 年 9 月 30 日
1587	有 限 会 社 佐 藤 住 設 工 業	佐 藤 浩 和	令 和 3 年 9 月 30 日
1591	有 限 会 社 小 野 商 店	小 野 重 子	令 和 3 年 9 月 30 日
1592	有 限 会 社 長 田 工 業	守 屋 悟	令 和 3 年 9 月 30 日
1593	ア ー ク 工 業 有 限 会 社	菊 田 一 則	令 和 3 年 9 月 30 日
1599	株 式 会 社 康 栄 社	千 葉 敏 朗	令 和 3 年 9 月 30 日
1603	有 限 会 社 石 井 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	石 井 良 実	令 和 3 年 9 月 30 日
1604	株 式 会 社 富 士 設 備	大 川 裕 一 郎	令 和 3 年 9 月 30 日
1608	株 式 会 社 町 田 工 業	吉 木 拓 也	令 和 3 年 9 月 30 日

1612	有限会社共伸設備	八木繁治	令和 3 年 9 月 30 日
1614	有限会社横浜総合企画	新井宏弥	令和 3 年 9 月 30 日
1616	株式会社丸一設備	添田正雄	令和 3 年 9 月 30 日
1618	有限会社山崎設備工業	山崎政紀	令和 3 年 9 月 30 日
1619	株式会社荻山設備	荻山寛樹	令和 3 年 9 月 30 日
1620	株式会社フレックスエンジニアリング	大貫弘	令和 3 年 9 月 30 日
1624	有限会社聖和水道	川村正行	令和 3 年 9 月 30 日
1626	有限会社神保風呂桶店	神保良行	令和 3 年 9 月 30 日
1627	H I 水道	林成昭	令和 3 年 9 月 30 日
1634	有限会社トウシン工業	伊藤勝久	令和 3 年 9 月 30 日
1636	有限会社西岡工務店	西岡正幸	令和 3 年 9 月 30 日
1637	株式会社サカエテック	木村和幸	令和 3 年 9 月 30 日
1638	株式会社畑中工業	畑中理之	令和 3 年 9 月 30 日
1641	株式会社東和商会	野田昌宏	令和 3 年 9 月 30 日
1642	株式会社エリア・トラスト	小椋広之	令和 3 年 9 月 30 日
1643	有限会社ヒデヤ商工	今込英雄	令和 3 年 9 月 30 日
1644	有限会社古谷設備工業	古谷雄一郎	令和 3 年 9 月 30 日
1645	有限会社神大設備工業	栗原洋一	令和 3 年 9 月 30 日
1647	有限会社河西工業	河西誠男	令和 3 年 9 月 30 日
1649	有限会社菱沼工業所	菱沼貴政	令和 3 年 9 月 30 日

1650	株式会社和興業	齊 木 和 紀	令和 3 年 9 月 30 日
1652	株式会社トラスト住宅設備	山 根 純 一 郎	令和 3 年 9 月 30 日
1653	有限会社佐野設備工業	佐 野 茂	令和 3 年 9 月 30 日
1654	有限会社ベル・テック	鈴 木 昭	令和 3 年 9 月 30 日
1657	有限会社サカエ美装	赤 坂 榮 一	令和 3 年 9 月 30 日
1658	有限会社ライフ・ホームメン テナンス	高 野 栄	令和 3 年 9 月 30 日
1661	有限会社豊沢工営	豊 澤 京	令和 3 年 9 月 30 日
1663	有限会社尾形設備	尾 形 晋 一	令和 3 年 9 月 30 日
1664	有限会社カイヌマ工業	飼 沼 勲	令和 3 年 9 月 30 日
1665	森設備工業	森 政 義	令和 3 年 9 月 30 日
1667	高井商会	高 井 勝	令和 3 年 9 月 30 日
1669	有限会社サンダイ	大 友 正 裕	令和 3 年 9 月 30 日
1670	有限会社丸幸商事	須 藤 伸	令和 3 年 9 月 30 日
1671	有限会社新倉設備工業所	石 垣 郁 雄	令和 3 年 9 月 30 日
1672	株式会社今井水道	今 井 寿 幸	令和 3 年 9 月 30 日
1673	有限会社 S & Y	斎 須 慎 一	令和 3 年 9 月 30 日
1675	有限会社日本配管サービス	大 畑 光 弘	令和 3 年 9 月 30 日
1676	有限会社大久保設備工業	大 久 保 修 美	令和 3 年 9 月 30 日
1680	株式会社コウセイ	國 光 伸 之	令和 3 年 9 月 30 日
1683	株式会社田中ポンプ製作所	田 中 和 行	令和 3 年 9 月 30 日

1684	有限会社藤原水道	藤原美喜男	令和 3 年 9 月 30 日
1685	有限会社オッフル・プロジェクト	橋本康廣	令和 3 年 9 月 30 日
1688	有限会社永匠	窪島勇人	令和 3 年 9 月 30 日
1690	有限会社信葉設備工業	出利葉康	令和 3 年 9 月 30 日
1692	中鉢建設株式会社	中鉢悟	令和 3 年 9 月 30 日
1693	有限会社坂口電気店	坂口素次	令和 3 年 9 月 30 日
1694	プロビジョンサービス株式会社	弘津宜幸	令和 3 年 9 月 30 日
1695	日本総合住生活株式会社	石渡廣一	令和 3 年 9 月 30 日
1696	株式会社加藤工務店	加藤英夫	令和 3 年 9 月 30 日
1700	花井工業株式会社	花井則明	令和 3 年 9 月 30 日
1704	有限会社神奈川空調工業	袖山英明	令和 3 年 9 月 30 日
1706	株式会社ソナーズ	遠藤吉博	令和 3 年 9 月 30 日
1707	有限会社石渡水道工業所	長南雅文	令和 3 年 9 月 30 日
1709	有限会社水道屋さん	高木睦	令和 3 年 9 月 30 日
1711	有限会社皆川興業	皆川五百城	令和 3 年 9 月 30 日
1715	齋藤設備	齋藤茂広	令和 3 年 9 月 30 日
1720	有限会社大昭設備	宮崎大治	令和 3 年 9 月 30 日
1721	小田土木株式会社	遠藤俊行	令和 3 年 9 月 30 日
1724	株式会社久保田建設	幸脇奈緒美	令和 3 年 9 月 30 日
1727	アーリーハーベスト	曾根和彦	令和 3 年 9 月 30 日

1729	有限会社シンセツ	石 田 英 一	令和 3 年 9 月 30 日
1731	小野設備	小 野 浩 一	令和 3 年 9 月 30 日
1732	株式会社ヤマシタコーポレーション	怒 谷 直 志	令和 3 年 9 月 30 日
1733	株式会社アメニティ	山 戸 伸 孝	令和 3 年 9 月 30 日
1736	ヒートパック株式会社	川 崎 裕	令和 3 年 9 月 30 日
1737	有限会社小糸設備	小 糸 邦 彦	令和 4 年 9 月 30 日
1738	井上工業	井 上 力	令和 4 年 9 月 30 日
1739	ジェイ・アイ設備	石 山 譲 司	令和 4 年 9 月 30 日
1740	広流設備	鈴 木 裕 司	令和 4 年 9 月 30 日
1741	石川設備	石 川 義 弘	令和 4 年 9 月 30 日
1742	有限会社渡辺設備アクア	菅 原 直 恵	令和 4 年 9 月 30 日
1744	大野設備工業株式会社	大 野 英 二	令和 4 年 9 月 30 日
1745	港ポンプ工業株式会社	鈴 木 紀 子	令和 4 年 9 月 30 日
1746	株式会社日本ホーム	八 木 隆 幸	令和 4 年 9 月 30 日
1747	エスケイ工業有限会社	高 橋 祐 滋	令和 4 年 9 月 30 日
1748	長瀬産業株式会社	長 瀬 龍 也	令和 4 年 9 月 30 日
1749	合資会社カトウ商事	加 藤 利 夫	令和 4 年 9 月 30 日
1750	有限会社シーシー	南 里 政 義	令和 4 年 9 月 30 日
1753	株式会社エス・エス・イー	坂 卷 正 雄	令和 4 年 9 月 30 日
1755	株式会社坂井工業所	坂 井 一 武	令和 4 年 9 月 30 日

1758	株式会社 ジャパンリフォーム	多 田 博 明	令 和 4 年 9 月 30 日
1759	有限会社 河辺設備	河 辺 豊 彦	令 和 4 年 9 月 30 日
1762	有限会社 有真設備	富 田 義 勝	令 和 4 年 9 月 30 日
1765	相澤設備	相 澤 和 敏	令 和 4 年 9 月 30 日
1769	株式会社 すいぱと	鈴 木 豊	令 和 4 年 9 月 30 日
1771	有限会社 アオキ住設	青 木 豊	令 和 4 年 9 月 30 日
1773	株式会社 カトー工業	加 藤 覚	令 和 4 年 9 月 30 日
1775	有限会社 建水社	柿 塚 一 二 三	令 和 4 年 9 月 30 日
1776	有限会社 エモリ設備工業	江 森 政 之	令 和 4 年 9 月 30 日
1778	有限会社 田中設備企画	田 中 賢 司	令 和 4 年 9 月 30 日
1780	株式会社 根布工業	根 布 博 之	令 和 4 年 9 月 30 日
1781	有限会社 横山水道設備	渡 邊 雄 一 郎	令 和 4 年 9 月 30 日
1784	株式会社 サクラ設備	村 崎 正 二	令 和 4 年 9 月 30 日
1787	株式会社 折本設備	高 橋 幸 男	令 和 4 年 9 月 30 日
1788	株式会社 プロスパー	染 谷 洋	令 和 4 年 9 月 30 日
1790	日章テック株式会社	佐 羽 愛 一 郎	令 和 4 年 9 月 30 日
1791	有限会社 金久保工業所	金 久 保 豊	令 和 4 年 9 月 30 日
1792	有限会社 ジョーセツ	依 田 博 樹	令 和 4 年 9 月 30 日
1793	有限会社 アーステックデザイン	半 谷 一 彦	令 和 4 年 9 月 30 日
1797	建装工業株式会社	高 橋 修 身	令 和 4 年 9 月 30 日

1798	有限会社十和田管工	中野渡 隆 一	令和 4 年 9 月 30 日
1801	相模サービス株式会社	石 上 武	令和 4 年 9 月 30 日
1802	有限会社小室一郎商店	小 室 健 太 郎	令和 4 年 9 月 30 日
1803	有限会社村田工業所	村 田 吉 弘	令和 4 年 9 月 30 日
1805	富士水質管理株式会社	白 山 隆 一	令和 4 年 9 月 30 日
1807	有限会社プロシーズ	菅 地 孝 樹	令和 4 年 9 月 30 日
1808	株式会社セントラル設備テクニカ	黒 沢 正 廣	令和 4 年 9 月 30 日
1810	有限会社豊瀬設備	豊 瀬 雄 二	令和 4 年 9 月 30 日
1811	有限会社アクア設備	和 智 康 典	令和 4 年 9 月 30 日
1812	有限会社中田設備	中 田 真 弘	令和 4 年 9 月 30 日
1814	エルゴテック株式会社	山 下 博 幸	令和 4 年 9 月 30 日
1817	有限会社岩田設備	岩 田 吉 夫	令和 4 年 9 月 30 日
1818	有限会社関東水理工業	佐 藤 一 也	令和 4 年 9 月 30 日
1820	いずみテクノス株式会社	岩 波 徹	令和 4 年 9 月 30 日
1821	川美設計	川 端 俊 夫	令和 4 年 9 月 30 日
1822	有限会社アート設備工業	春日井 道 雄	令和 4 年 9 月 30 日
1823	有限会社タカハシ	高 橋 秀 晃	令和 4 年 9 月 30 日
1826	有限会社ティー・エイチ・エル	高 橋 武	令和 4 年 9 月 30 日
1829	株式会社サンユ一	高 梨 純 一	令和 4 年 9 月 30 日
1830	有限会社矢部設備	矢 部 昌 俊	令和 4 年 9 月 30 日

1831	株式会社大塚設備工業	大 塚 正 男	令 和 4 年 9 月 30 日
1833	株式会社ビオス	小 野 健 二	令 和 4 年 9 月 30 日
1836	株式会社アクアテック	高 妻 康 宏	令 和 4 年 9 月 30 日
1840	有限会社アイシン商事	夏 廣 民	令 和 4 年 9 月 30 日
1841	有限会社日成設備	金 子 由 紀 夫	令 和 4 年 9 月 30 日
1844	檜山設備	檜 山 堅	令 和 4 年 9 月 30 日
1845	有限会社生田衛生設備	関 喜 志 夫	令 和 4 年 9 月 30 日
1848	関東設備工業株式会社	加 藤 一 裕	令 和 4 年 9 月 30 日
1852	有限会社シントー企画	片 倉 秀 二	令 和 4 年 9 月 30 日
1853	ヤマ工業	山 口 淳	令 和 4 年 9 月 30 日
1854	株式会社アイダ設計	會 田 貞 光	令 和 4 年 9 月 30 日
1857	ワタナベ設備株式会社	渡 部 克 己	令 和 4 年 9 月 30 日
1858	佐々木設備	佐 々 木 俊	令 和 4 年 9 月 30 日
1860	有限会社本郷設備	幸 元 義 一	令 和 4 年 9 月 30 日
1865	あずみ設備	加 藤 英 王	令 和 4 年 9 月 30 日
1867	遠藤環衛株式会社	遠 藤 隆 二	令 和 4 年 9 月 30 日
1869	有限会社恵設備	扇 喜 惠	令 和 4 年 9 月 30 日
1870	有限会社藤設備工業	佐 藤 義 昭	令 和 4 年 9 月 30 日
1871	株式会社ケーエスエンジニアリング	我 妻 謙	令 和 4 年 9 月 30 日
1872	有限会社飛鳥設備	藤 田 弘 志	令 和 4 年 9 月 30 日

1875	浜野工業	濱 野 一 彦	令和 4 年 9 月 30 日
1877	株式会社都市工営	小 山 鉄 平	令和 4 年 9 月 30 日
1878	株式会社タケナガ	竹 永 雅 幸	令和 4 年 9 月 30 日
1879	有限会社伊藤設備	伊 藤 辰 夫	令和 4 年 9 月 30 日
1880	有限会社清水設備	清 水 匡 位	令和 4 年 9 月 30 日
1881	アクアテック株式会社	花 塚 清	令和 4 年 9 月 30 日
1882	有限会社大貫設備	大 貫 雅 史	令和 4 年 9 月 30 日
1885	株式会社富士中商会	田 中 靖 一	令和 4 年 9 月 30 日
1886	有限会社関根設備	関 根 清	令和 4 年 9 月 30 日
1891	カツミ設備株式会社	富 永 勝 彦	令和 4 年 9 月 30 日
1892	株式会社富士田・総合設備	富 士 田 浩	令和 4 年 9 月 30 日
1893	株式会社アサヒ設備	芝 田 茂 生	令和 4 年 9 月 30 日
1894	若松屋商事株式会社	松 澤 孝 治	令和 4 年 9 月 30 日
1896	有限会社まごころ営繕メンテナンス	河 野 一 仁	令和 4 年 9 月 30 日
1897	株式会社大森興業	森 猛	令和 4 年 9 月 30 日
1899	有限会社コヤマ住設	小 山 正 次	令和 4 年 9 月 30 日
1900	有限会社丸富士建興	眞 山 明 範	令和 4 年 9 月 30 日
1902	日本プラミング株式会社	杉 寄 文 俊	令和 4 年 9 月 30 日
1906	株式会社サンエーサンクス	飯 塚 智	令和 4 年 9 月 30 日
1907	日産設備株式会社	佐 藤 健 治	令和 4 年 9 月 30 日

1908	友ウォーター	小 林 伯 子	令 和 4 年 9 月 30 日
1913	株式会社サニックス	宗 政 寛	令 和 4 年 9 月 30 日
1914	有限会社カワビエエンジニアリング	鈴 木 修 一	令 和 4 年 9 月 30 日
1918	株式会社アクア	中 村 朋 宏	令 和 4 年 9 月 30 日
1920	株式会社くすのき建設	山 田 文 男	令 和 4 年 9 月 30 日
1921	椎名興業	椎 名 志 郎	令 和 4 年 9 月 30 日
1922	株式会社日本水道レスキュー	石 橋 正 浩	令 和 4 年 9 月 30 日
1923	有限会社ミュキ設備工業	金 田 義 宣	令 和 4 年 9 月 30 日
1924	有限会社小林設備工業	小 林 郁 久	令 和 4 年 9 月 30 日
1926	株式会社みどりや	露 木 徳 英	令 和 4 年 9 月 30 日
1928	藤和工業株式会社	遠 藤 崇 明	令 和 4 年 9 月 30 日
1929	有限会社東洋コーケン	吉 田 敦	令 和 4 年 9 月 30 日
1930	株式会社モリヤ工商	森 秀 夫	令 和 4 年 9 月 30 日
1932	有限会社イワマ設備	岩 間 裕 文	令 和 4 年 9 月 30 日
1933	株式会社KNコーポレーション	土 屋 邦 夫	令 和 4 年 9 月 30 日
1934	日本公害技研株式会社	木 村 広 文	令 和 4 年 9 月 30 日
1935	有限会社柳設備	柳 英 二	令 和 4 年 9 月 30 日
1936	有限会社大輝	下 村 強	令 和 4 年 9 月 30 日
1938	株式会社カンドー	加 茂 孝 之	令 和 4 年 9 月 30 日
1941	株式会社日立産機ドライブ・ソリューションズ	山 田 幸 英	令 和 4 年 9 月 30 日

1943	株式会社原設備工業	原 輝 光	令和 4 年 9 月 30 日
1944	株式会社ヒロテック・ジャパン	田 中 浩	令和 4 年 9 月 30 日
1945	ライズ	橋 本 哲 也	令和 4 年 9 月 30 日
1949	有限会社杉崎水道	杉 寄 貴 之	令和 4 年 9 月 30 日
1950	有限会社見上総合設備	見 上 修 一	令和 4 年 9 月 30 日
1952	有限会社たかなみ	川 井 利 勝	令和 4 年 9 月 30 日
1953	有限会社片倉管工	片 倉 正 美	令和 4 年 9 月 30 日
1958	株式会社タイトー	宮 崎 元 希	令和 4 年 9 月 30 日
1961	株式会社オーケー管理	棚 原 健 太 郎	令和 4 年 9 月 30 日
1963	有限会社シチグ設備工業	七 宮 宏 治	令和 4 年 9 月 30 日
1964	六華株式会社	河 野 正 美	令和 4 年 9 月 30 日
1966	株式会社久島工業	久 島 壽 子	令和 4 年 9 月 30 日
1969	有限会社 M o t o m i	内 田 元	令和 4 年 9 月 30 日
1970	株式会社蛭田設備設計	蛭 田 孝 之	令和 4 年 9 月 30 日
1973	株式会社アルス	赤 荻 精 英	令和 4 年 9 月 30 日
1974	サンランド株式会社	内 田 照 夫	令和 4 年 9 月 30 日
1978	株式会社フルカワ	多 根 与 四 秀	令和 4 年 9 月 30 日
1981	共同ネットワーク株式会社	石 川 順 一	令和 4 年 9 月 30 日
1982	小林住設	小 林 敏 彦	令和 4 年 9 月 30 日
1983	有限会社オクツ	奥 津 俊 一	令和 4 年 9 月 30 日

1987	有限会社東和建興	野 口 賢 一	令和 4 年 9 月 30 日
1989	大阪ガスリノテック株式会社	服 部 淳	令和 4 年 9 月 30 日
1990	有限会社東海管工	曲 山 博	令和 4 年 9 月 30 日
1992	有限会社田中装建	田 中 弘 伸	令和 4 年 9 月 30 日
1993	ウォーターワークス	管 干 城	令和 4 年 9 月 30 日
1994	有限会社エフアイシー	藤 本 巖	令和 4 年 9 月 30 日
1995	有限会社タツミ設備工業	多 積 知 之	令和 4 年 9 月 30 日
1996	株式会社昴	清 水 克 彦	令和 4 年 9 月 30 日
1999	株式会社ヤマダ住設	山 田 義 文	令和 4 年 9 月 30 日
2000	ライフライナー馬場設備	馬 場 琢 磨	令和 4 年 9 月 30 日
2002	東洋ビルサービス株式会社	加 藤 宣 明	令和 4 年 9 月 30 日
2006	有限会社アシスト住宅設備	荒 澤 誠	令和 4 年 9 月 30 日
2013	株式会社サン工営	松 井 豊	令和 4 年 9 月 30 日
2014	株式会社総和プラント	鶴 谷 良 成	令和 4 年 9 月 30 日
2018	ラインファミリー株式会社	水 野 元 栄	令和 4 年 9 月 30 日
2019	有限会社大河原設備	大 河 原 達	令和 4 年 9 月 30 日
2020	有限会社内田工業所	内 田 秀 一	令和 4 年 9 月 30 日
2024	株式会社 S A N D A I	川 井 大 介	令和 4 年 9 月 30 日
2025	若松工業	若 松 隆	令和 4 年 9 月 30 日
2027	有限会社猪俣管工事店	猪 俣 紀 幸	令和 4 年 9 月 30 日

2029	アールシーワークス株式会社	深津健治	令和 4 年 9 月 30 日
2030	松田設備	松田輝兄	令和 4 年 9 月 30 日
2031	株式会社井口設備工業	井口潤	令和 4 年 9 月 30 日
2034	有限会社安室設計事務所	安室英紀	令和 4 年 9 月 30 日
2036	有限会社アクテクス	新井幸治	令和 4 年 9 月 30 日
2039	株式会社東栄サービス	桑原豊	令和 4 年 9 月 30 日
2040	株式会社加藤管工設備	加藤豊	令和 4 年 9 月 30 日
2041	クリーンライフ横浜	涌井國男	令和 4 年 9 月 30 日
2045	イメージライフカンパニー有 限会社	高見学	令和 4 年 9 月 30 日
2047	有限会社尾崎設備	尾崎巨人	令和 4 年 9 月 30 日
2051	有限会社加藤設備	加藤典一	令和 4 年 9 月 30 日
2053	三井設備株式会社	井上代司洋	令和 4 年 9 月 30 日
2054	株式会社アーバン・ライフ・ コミュニティ	吉田良夫	令和 4 年 9 月 30 日
2055	株式会社石崎設備工業	石崎里恵	令和 4 年 9 月 30 日
2056	今福水工社	今福恵次	令和 4 年 9 月 30 日
2060	株式会社 M K 設備設計	小森秀也	令和 4 年 9 月 30 日
2062	株式会社リフレッシュ	宇都信	令和 4 年 9 月 30 日
2066	株式会社アクアステージ	曾根田威	令和 4 年 9 月 30 日
2069	株式会社ヤマショウ	小倉保浩	令和 4 年 9 月 30 日
2071	O c h o g a t o	長尾直亮	令和 4 年 9 月 30 日

2072	住宅総合サービス・旭リフォーム	黒瀬賢治	令和 4 年 9 月 30 日
------	-----------------	------	--------------------

- 2 指定の有効期間
更新年月日から起算して 5 年間

教育委員会

横浜市教育委員会告示第 16 号


公印の改刻及び廃止

次のとおり公印を改刻し、及び廃止する。

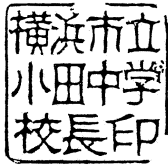
令和 5 年 7 月 5 日

横浜市教育委員会

1 改刻

公印の名称	使用開始年月日	印影
横浜市立小田中学校 校長印	令和 5 年 7 月 5 日	 (方 21 ミリメートル)

2 廃止

公印の名称	廃止年月日	印影
横浜市立小田中学校 校長印	令和 5 年 7 月 5 日	 (方 21 ミリメートル)

市会

令和 5 年 第 1 回 市会 臨時会 会議事項 (第 1 日)

- 1 開会日時 6 月 27 日 午前 10 時 00 分
- 2 出席議員 86 人
- 3 会議のてん末 次のとおり

会期の決定

6 月 27 日の 1 日と決定

議長 の 辞職

即決にて許可

口頭追加 議長 の 選挙

以上指名推選により選挙 (当選人 瀬之間康浩君)

副議長 の 辞職

即決にて許可

口頭追加 副議長 の 選挙

以上指名推選により選挙 (当選人 福島直子君)

市報第 10 号	令和 4 年度横浜市繰越明許費繰越計算書報告
市報第 11 号	令和 4 年度横浜市事故繰越し繰越計算書報告
市報第 12 号	令和 4 年度横浜市公営企業会計予算の繰越額 使用計画の報告

以上 3 件報告

- 4 閉会時刻 午前 10 時 30 分